

地元代表協議会における主な協議概要

<第 1 回協議会（平成 22 年 2 月）>

千城台地区において小・中学校の適正配置を協議していくことを合意し、まずは適正配置の方向性についての課題を洗い出しすることから協議することを確認した。

<第 6 回協議会（平成 23 年 2 月）>

小学校から統合の必要性を先行して協議することを決定した。

<第 11 回協議会（平成 24 年 3 月）>

小学校は、小規模校故に授業や行事等の教育活動において様々な支障が出ている。これらを解消・軽減する意味からも適切な学校規模とすることが大切であるという視点から、小学校について、適正配置が必要であることが合意され、次回以降、小学校の統合における組合せ、統合校の位置、時期の協議を行うことが確認された。

<第 14 回協議会（平成 24 年 10 月）>

会長・副会長から「今後の協議について」の提案があり、「現行学区での統合を検討すること」「統合校の配置は、子どもたちにとってのより良い教育環境の視点を重視すること」「中学校統合については今後の協議に関連して、必要に応じて行うこと」「事務局は随時情報収集し、地元代表協議会に情報提供を行うこと」が合意された。

<第 16～20 回協議会（平成 25 年 2～8 月）>

小学校の統合シミュレーション 51 通りのうち A・B の 2 案に絞り協議を行ったが、両シミュレーションとも合意に至らなかった。このことから協議の流れを変更し、シミュレーション B の論点の一つになっていた「中学校の統合の必要性」を先行協議し、中学校の方向性を踏まえて再度、小・中学校の統合協議をまとめていくこととした。

<第 21・22 回協議会（平成 25 年 10 月・26 年 1 月）>

中学校の適正配置について協議を行い、中学校の統合の必要性については、「両中学校とも適正規模でないため、統合の必要性はあるが、中学校の統合は、強行せず見送ることが妥当である」ことが確認され、次回の協議会までに各団体持ち帰り、再度確認するとともに、小学校の統合協議を進めることとした。

<第 23 回協議会（平成 26 年 3 月）>

各団体の報告を踏まえて、「中学校の統合については、適正規模とするための必要性はあるが、今回の統合は見送る」という方向性を大筋の合意とする協議を行ったが、一部委員から、「合意はしていないため、全員一致を原則とする協議会の議決とは認められない」旨のご意見をいただき、全会一致の合意には至っていない。次回、これまでの協議を総括して、小・中学校の統合協議を進めていくこととした。

<第 24 回協議会（平成 26 年 6 月）>

事務局が平成 26 年度に算出した児童生徒推計（速報値）による千城台地区の小・中学校の状況、小学校の統合シミュレーションについて説明した後、協議を行った。その結果、中学校の統合について、統合時期やその理由等から次回、継続協議を進めていくこととした。